SMTAM

販売用資料
2020.8

世界スタートアップ＆イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

広島銀行

商　　号　株式会社広島銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第5号
加 入 協 会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
（2008 広告審査済）

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

未来技術のダイナミズム、“スタートアップ&イノベーション”の波に乗る

これまで世界を大きく変えてきた
革新的技術

新たな価値を創造し、人々の生活を変革させるチカラ

未来技術

革新的な製品やサービスは時代とともに変化
社会のダイナミックな構造変化を捉える投資がここに

スタートアップ&イノベーション企業の魅力的な収益機会を捉えます

社会の変革期において生じるさまざまな技術的進化を見極めます。

スタートアップ&イノベーション企業とは

原則として新規株式公開（IPO）後10年以内の企業のうち、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業をいいます。

※IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンドは、成長過程にある新興勢力**“スタートアップ”**企業による、新たな価値（未来技術）の創造**“イノベーション”**に着目します。

株式投資にあたっては、市場環境を見通してどのタイミングで投資するかを誰もが考えますが、実際にはなかなか難しいものです。

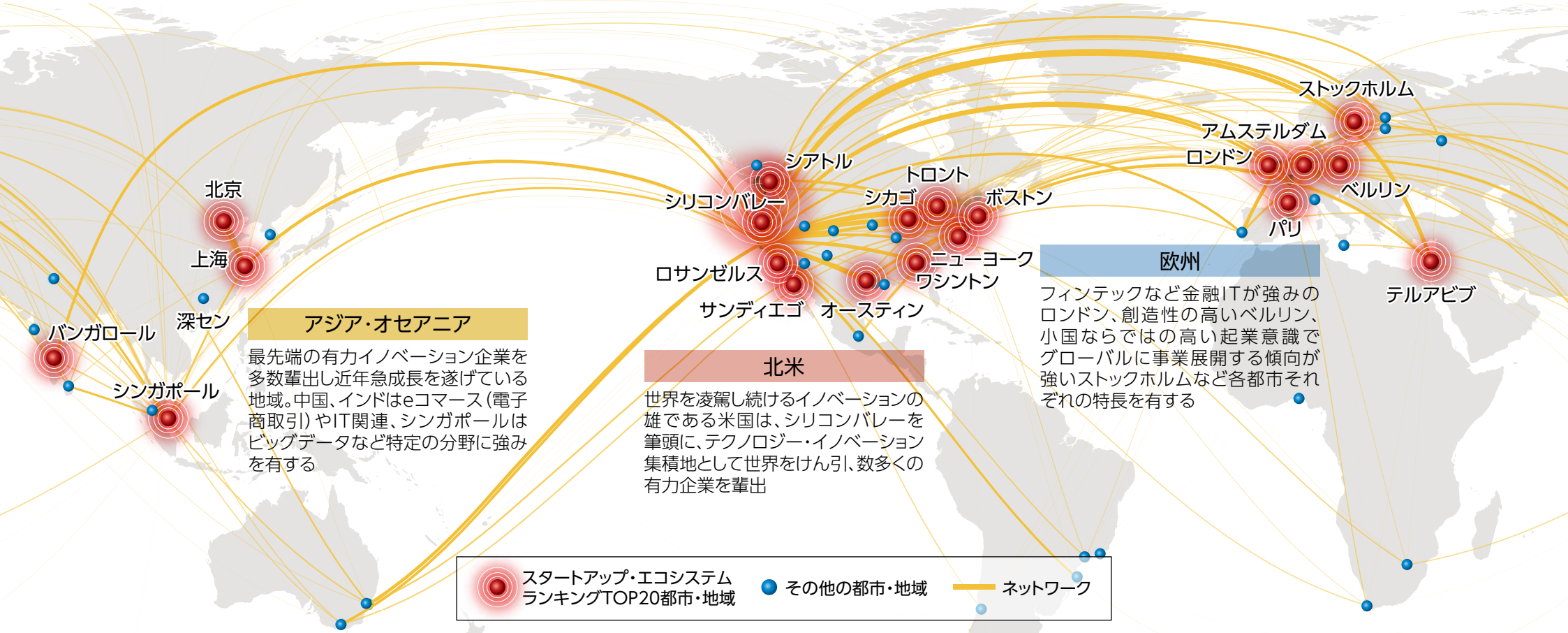
市場環境の不透明感、地政学リスク等が意識される局面では短期的に株価の変動性が高まり一喜一憂することも想定されます。しかし、そのような市場環境下においても、高い成長性を秘めた有望な**“スタートアップ&イノベーション企業”**への投資機会が存在すると考えています。

当ファンドは、“スタートアップ&イノベーション企業”が中長期的には飛躍的な成長を遂げると考え、社会の変革期において生じるさまざまな技術的進化を見極め、グローバルに幅広く収益機会を捉えてまいります。

将来大きく成長する原石が世界中に

世界には多様なスタートアップ&イノベーションの集積地があり、
高い技術力を持つ新興成長企業の原石が続々と誕生しています。

世界の主なスタートアップ&イノベーション集積都市・地域の概観図



※世界のスタートアップ・エコシステム（イノベーション創出環境）に対する国際的な評価ランキング。日本は調査対象外。
（出所）Startup Genome「Global Startup Ecosystem Report 2017、2019」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界のスタートアップ&イノベーション企業への投資

今後起こる社会のダイナミックな構造変化の中で、
次世代のビッグビジネスとなりうる製品やサービスを提供する企業を
初期段階から見極め、魅力的な投資機会を捉えます。

次世代の成長企業としてIPO後間もない株式に着目

- IPOを契機として資金調達手段が多様化し、飛躍的な成長を遂げる企業が少なくありません。
- 特にIPO後は、事業が急拡大しやすい時期であり、株価の上昇も期待できることから、魅力的な投資機会と考えられます。

IPO企業の主なメリット

IPO（新規株式公開）とは

非上場企業の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態になることをいいます。

1 ブランド力や信用力の向上

上場企業として信用力・知名度が向上し、その後の資金調達の円滑化や優秀な人材の確保が可能に

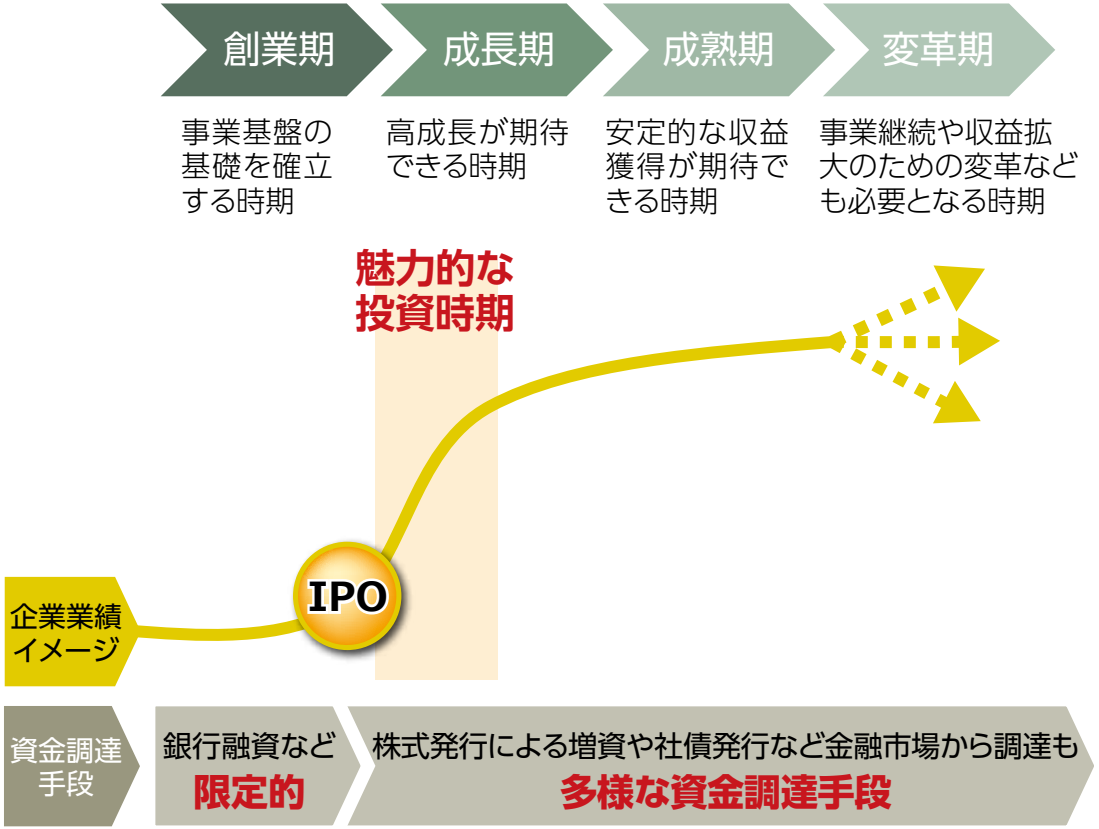
2 資金調達の多様化

金融市場を通じて広く投資家から資金調達を行うことが可能に。設備投資や研究開発が積極的になり収益拡大に貢献

3 M&Aによる事業基盤の拡大

調達した資金を元手とするM&A（合併・買収）で、新事業への進出も容易になり、事業基盤の拡大が期待できる

企業の成長ステージと収益イメージ



※上記はイメージ図であり、IPO企業の将来の業績拡大を保証するものではありません。

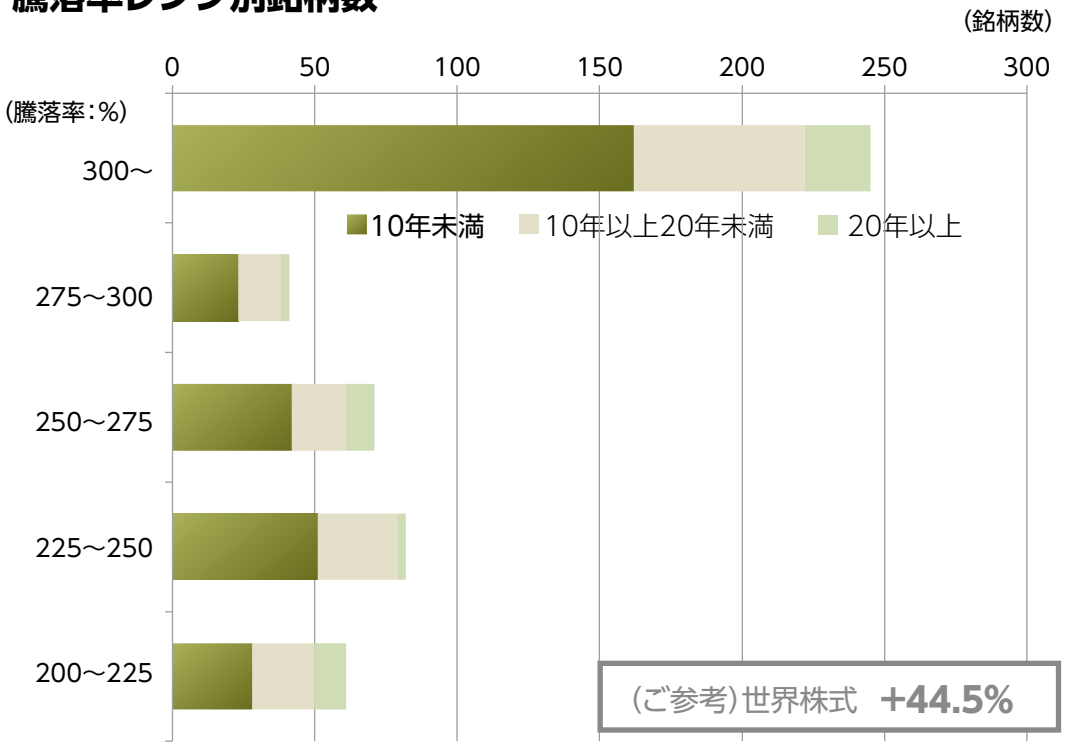
IPOが成長を加速させるきっかけに

IPO後10年以内の中小型株式に魅力的な投資機会

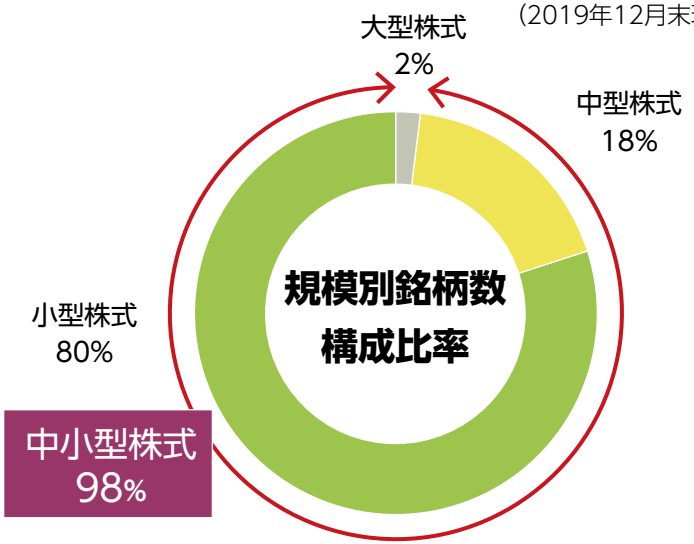
- 世界の株式市場における株価騰落率（期間3年）の上位500銘柄をみると、IPO後10年未満の中小型株式が多いことが分かります。
- 特定の地域に偏りはなく、幅広い地域から株価の好調な銘柄が輩出されています。

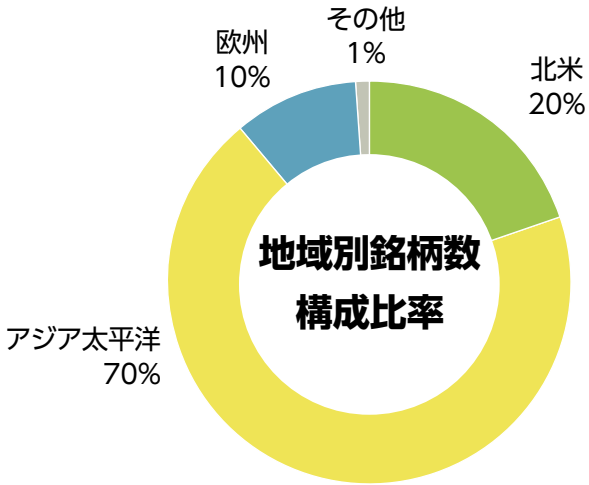
世界株式の期間3年（2017年～2019年）騰落率上位500銘柄の分析

騰落率レンジ別銘柄数



（2019年12月末現在）





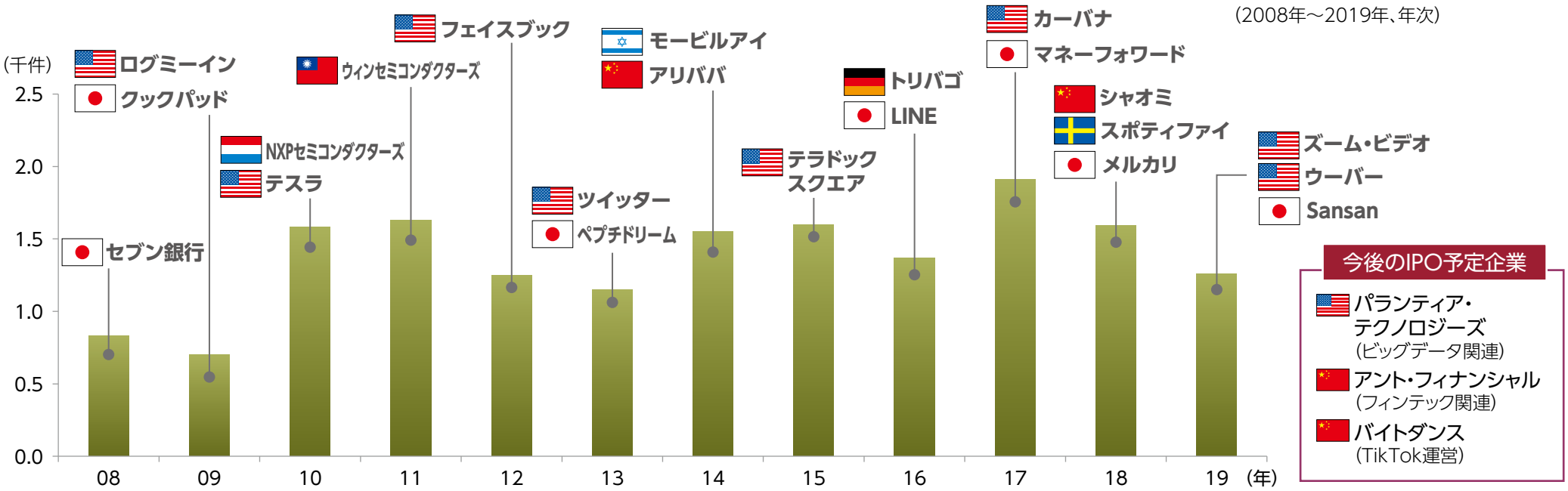
※世界の上場銘柄（Bloomberg分類に基づく先進国アジア太平洋、中国、インド、イスラエル、北米、西欧）の中から、新規株式公開日が取得可能な時価総額5億米ドル以上、期間3年騰落率（現地通貨ベース、配当込み）上位500銘柄を抽出し、〈左図〉騰落率レンジごとの上場経過年数別の内訳、〈右図〉規模別（大型株式:時価総額350億米ドル以上、中型株式:50億米ドル以上350億米ドル未満、小型株式:50億米ドル未満としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン基準により分類）および地域別の銘柄数に基づく構成比率を表したもの
※世界株式はMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース、配当込み）
※端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

次々と誕生する新時代を創るIPO企業

■ 技術革新をもたらすIPO企業は次々と誕生し、その技術の普及とともに時代の潮流を築く企業が数多く見られます。

世界のIPO件数と主なIPO銘柄の推移



※社名は一部略称で記載しています。
(出所)各種情報およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

IPO企業に多く見られるイノベーションのテーマ例

情報技術

スマートフォンの普及により、応用技術としてAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)などの新サービスを提供する企業が台頭

ミレニアル世代*向けの消費サービス

消費者ニーズの多様化を背景にeコマース、シェアリングサービスなどが拡大。フィンテックなど最先端技術を活用しさらなる消費の拡大へ

医療革新

バイオ医薬品の開発が進み、難病の治癒確率が向上。画一的な治療から分析・診断により個々に最適な医療を提供。オンライン診療や手術支援ロボットなどIT医療機器の技術進展も

＊1980年代前半以降に生まれたデジタル世代

次世代の成長企業を初期段階から見極め

■ 世界を代表するスタートアップ&イノベーション企業は、時代にマッチしたユーザーニーズを捉え、M&Aや事業提携などを経て革新的な技術やサービスを取り込みながら飛躍的な成長を遂げてきました。

IT業界における主なイノベーションとその代表的な企業の時価総額 ～IPO時点とその10年後の時価総額の比較～

	マイクロソフト	シスコシステムズ	アマゾン・ドット・コム	テンセント	アルファベット（グーグル）	フェイスブック	アリババ
	595億米ドル	4,216億米ドル	253億米ドル	1,405億米ドル	4,001億米ドル	4,755億米ドル	5,217億米ドル
	10年後 約95倍	10年後 約1,540倍	10年後 約59倍	10年後 約157倍	10年後 約15倍	直近 約5倍	直近 約2倍
	1986年3月13日 6億米ドル	1990年2月16日 3億米ドル	1997年5月14日 4億米ドル	2004年6月16日 9億米ドル	2004年8月19日 272億米ドル	2012年5月18日 909億米ドル	2014年9月19日 2,314億米ドル
	新規上場（1986年）	新規上場（1990年）	新規上場（1997年）	新規上場（2004年）	新規上場（2004年）	新規上場（2012年）	新規上場（2014年）

イノベーションテーマの変遷

PC・ソフトウェア → 通信・ハードウェア → インターネット → SNS・モバイル・サービスアプリケーション等 → 未来のテーマ

※テンセントの時価総額は香港ドルベースのデータを当該日の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが米ドル換算しています。その他は米ドルベースです。
※フェイスブックとアリババは、IPO後10年未到来につき、2020年3月末の時価総額での倍率を算出しています。社名は一部略称で記載しています。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

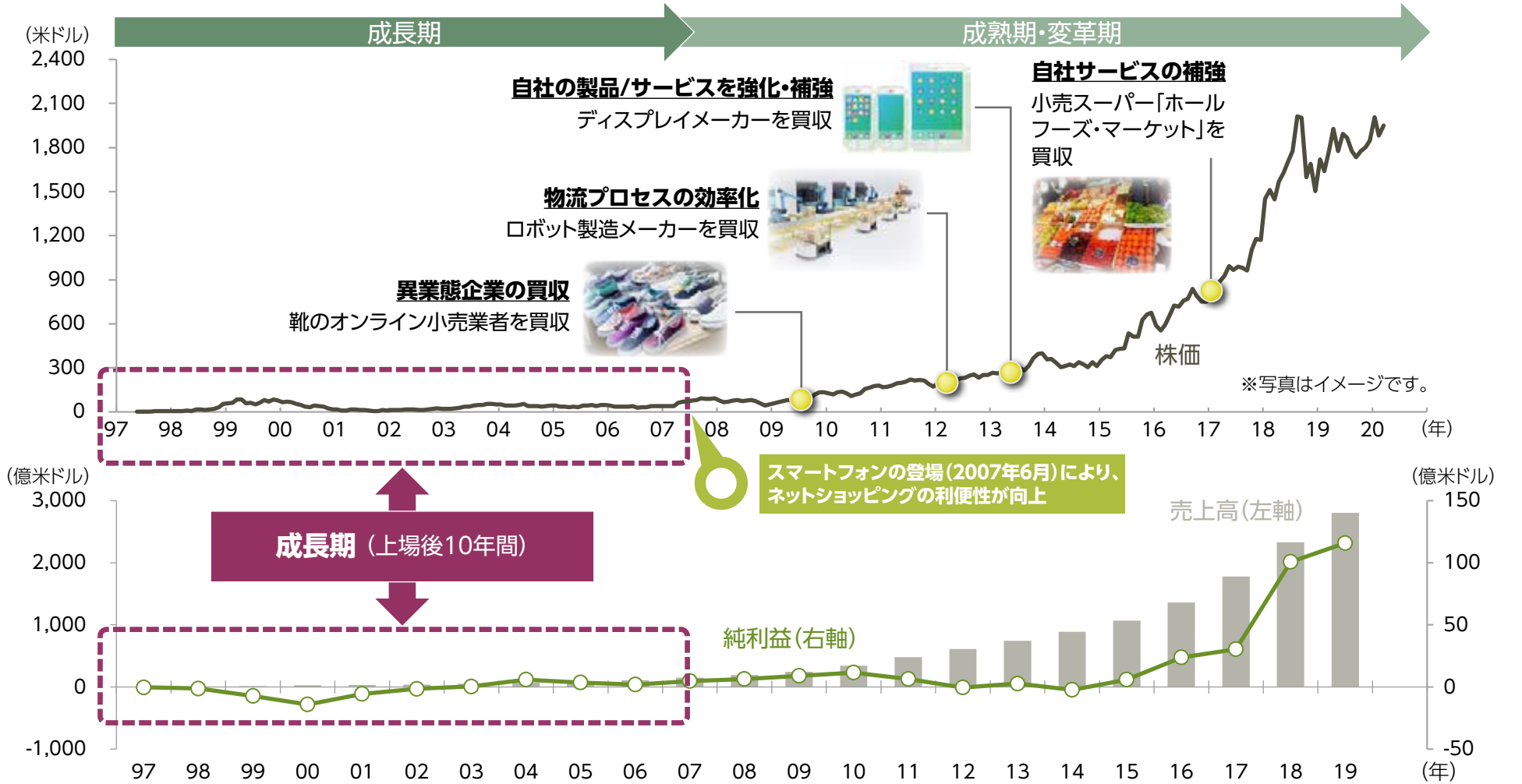
ご参考

高成長を遂げた企業例　～アマゾン・ドット・コム～

■ 米国のアマゾン・ドット・コムは、1995年創業・1997年のIPO以降、積極的な投資や外部から技術アイデアを取り込むことで新しい価値を創造し、力強い成長を続け巨大プラットフォーム化に成功した事例のひとつです。

アマゾン・ドット・コムの上場以来の株価と売上高、純利益の推移（米ドルベース）

（〈株価〉1997年5月末～2020年3月末、月次　〈売上高および純利益〉1997年～2019年、年次）



（出所）各種情報およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考

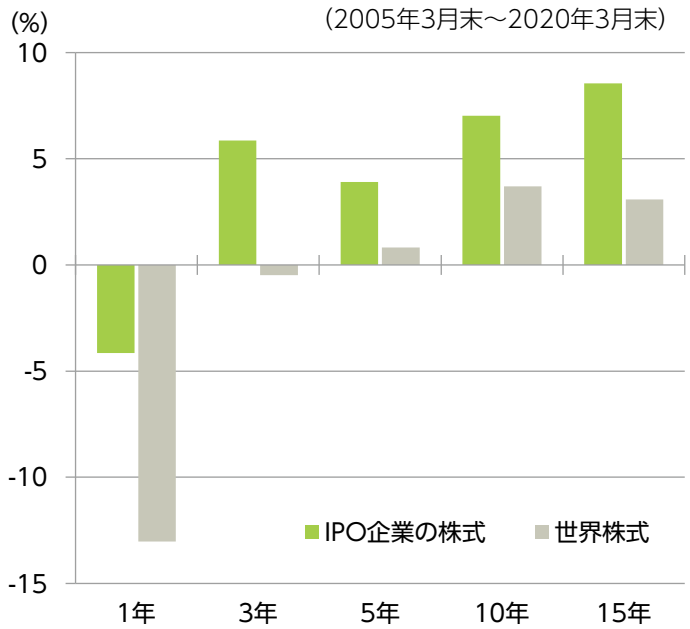
高い利益成長力に裏付けられたパフォーマンス期待

- 株式市場の調整局面では世界株式と比べて下落率がより大きくなる一方、市場の上昇局面では将来性への期待などから上昇率もより大きくなる傾向が見られます。
- IPO企業の株式は、短期的には変動性が大きく高まる局面も想定されるものの、中長期的には高い利益成長力を見込んだ良好なパフォーマンスが期待できます。

IPO企業の株式と世界株式のパフォーマンス比較（米ドルベース）

■ パフォーマンスの推移

■ 期間別騰落率（年率）



※〈パフォーマンスの推移〉グラフの起点を100として指数化　〈期間別騰落率（年率）〉各算出期間の騰落率を基に年率換算
※IPO企業の株式：IPOX グローバル50インデックス（世界で約4年以内にIPOおよびスピンオフ（分離・独立）を行った企業の株式のうち、時価総額上位50銘柄で構成された株価指数）、世界株式：MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

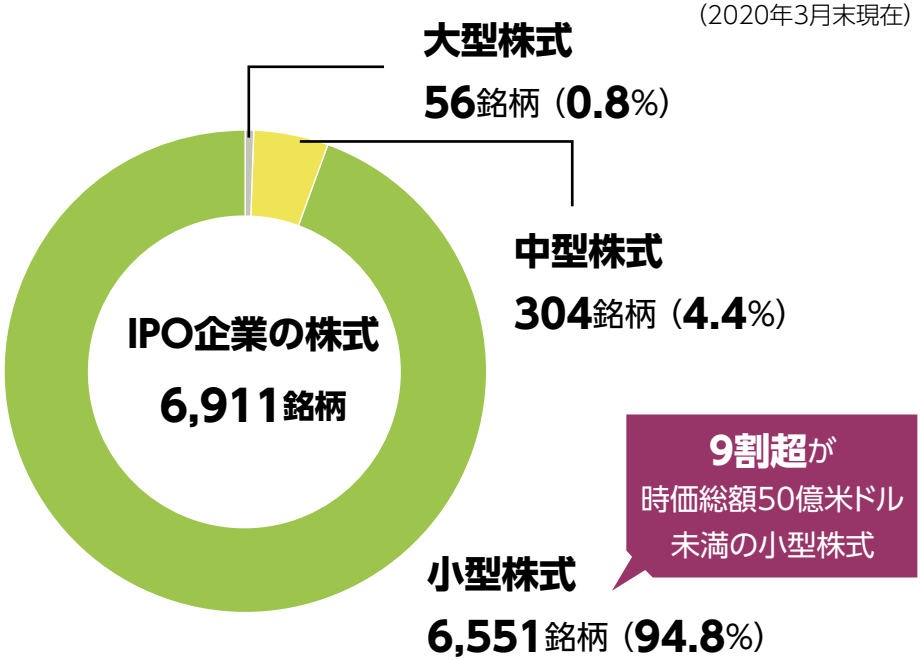
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

IPO企業の株式は玉石混交

- IPO企業の株式は、銘柄数が多い一方で投資家向けの情報が少なく、市場流動性が相対的に低い小型株式が多くを占めることから、継続的な企業調査を経て銘柄を選ぶのが難しい市場とされています。
- また、IPO10年後の株価が2倍以上上昇する銘柄がある一方で、大きく下落する銘柄も数多く存在することから、幅広い銘柄へのリサーチによる選別投資が重要になります。

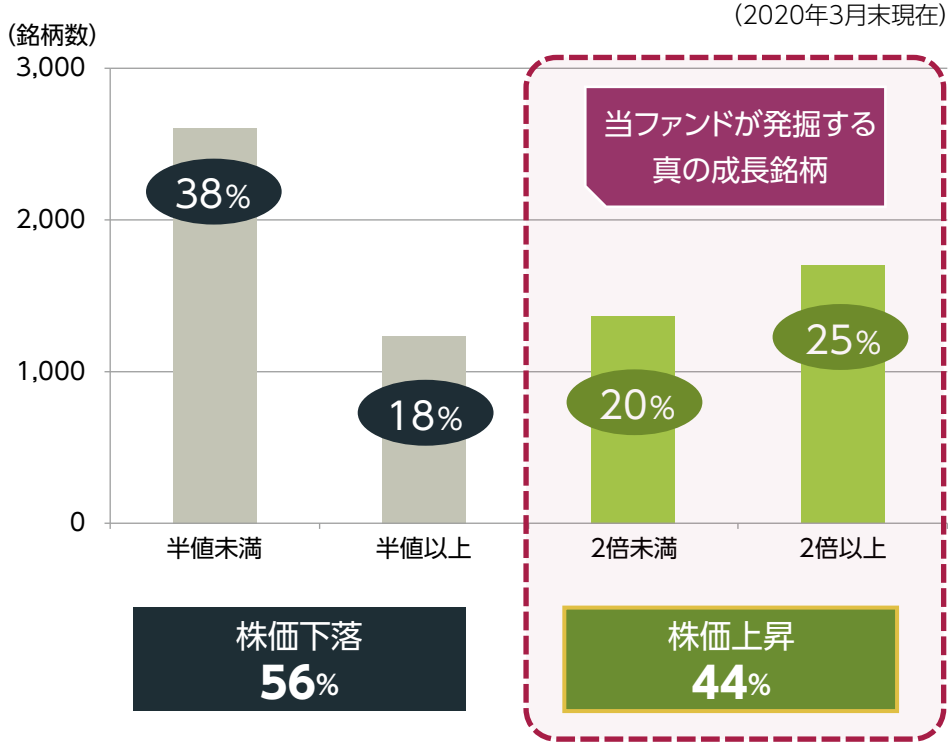
IPO企業の株式の規模別銘柄数構成比

（2020年3月末現在）



IPO10年後*の株価変化

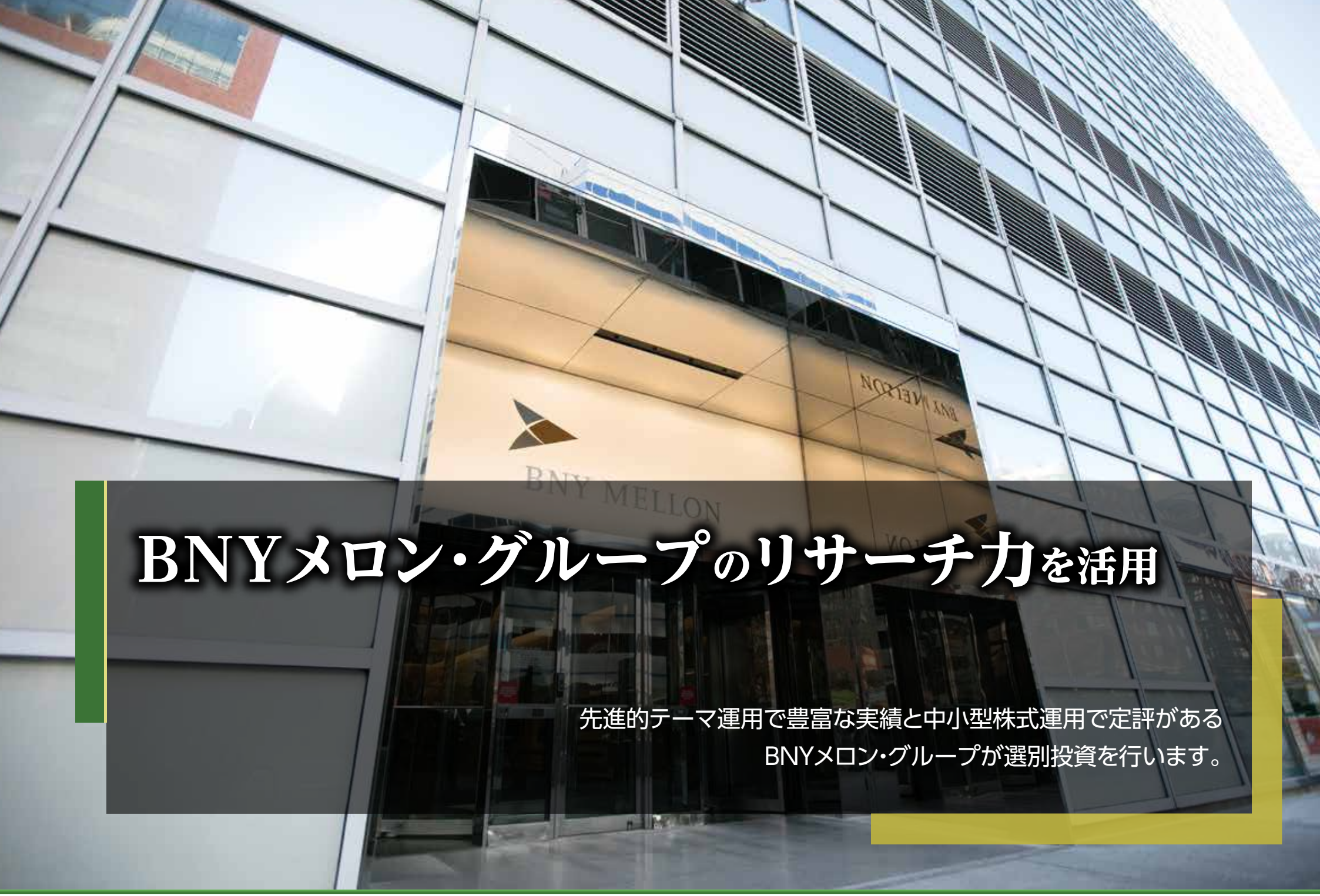
（2020年3月末現在）



＊IPOを行った年の年末値と10年後の年末値の比較
※世界の上場銘柄（Bloomberg分類に基づく先進国アジア太平洋、中国、インド、イスラエル、北米、西欧）の中から、2000年以降2009年までのIPO企業の株式のうち、10年以上上場した時価総額が取得可能な銘柄を基にした分析。規模別銘柄数構成比は、2020年3月末の各IPO企業の株式時価総額を基に、大型株式：時価総額350億米ドル以上、中型株式：50億米ドル以上350億米ドル未満、小型株式：50億米ドル未満としてBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン基準により分類
※構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

真の成長銘柄を見極めるには、運用の専門家による目利きが必要です



BNYメロン・グループのリサーチ力を活用

先進的テーマ運用で豊富な実績と中小型株式運用で定評がある
BNYメロン・グループが選別投資を行います。

メロン・インベストメンツ・コーポレーションについて

- 主要投資対象ファンドの実質的な運用はメロン・インベストメンツ・コーポレーションが行います。
- 同社は、歴史と実績ある「BNYメロン・グループ」傘下の運用会社で、中小型株式運用に定評があります。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

BNYメロン・グループについて

- 米国金融業の草創期に創業した2つの銀行が前身で、100年以上にわたる歴史を持ち、世界の100を超える市場で機関投資家、企業および個人投資家のお客様にサービスを提供するグローバルな金融グループ
- グループ傘下の複数の運用会社が、独自の商品開発力と運用能力を発揮し、さまざまな資産クラス、運用スタイル、顧客層を対象にお客様のニーズに直結した金融サービスを幅広く提供

格付	A
従業員数	約5万人
純利益	約3,500億円

メロン・インベストメンツ・コーポレーションについて

- **米国有数の総合運用会社**
  BNYメロン・グループ傘下の運用会社3社が2018年2月に統合。運用資産残高約59.7兆円
- **株式運用に強み**
  メロン・インベストメンツ・コーポレーションの前身の一つである「ザ・ボストン・カンパニー」は1970年に米国・ボストンにて設立され、株式運用に強みを有する
- **経験豊富な専任チームによる運用**
  ボトムアップ調査に基づく銘柄選択を重視した投資アプローチ

MELLON

運用体制（2020年3月末現在）	リサーチアナリスト 32名	主要投資対象ファンド担当ポートフォリオマネジャー 2名

主な受賞歴

- インスティテューショナル・インベスター
  米国・インベストメント・マネジメント・アワード
  ベストマネジャー
  - 2015年 Midcap Core Equity
  - 2013年 Midcap Core Equity

2015 Investor U.S. INVESTMENT MANAGEMENT AWARDS Midcap Core Equity

- ザ・ウォールストリート・ジャーナル
  カテゴリーキング
  - 2015年 All cap
  - 2014年 All cap
  - 2013年 Small Cap、Mid Cap、All Cap
  - 2012年 All Cap

＊上記はメロン・インベストメンツ・コーポレーションの前身の1つであるボストン・カンパニー・アセット・マネジメントの受賞歴です。

※上記データは2019年12月末現在、純利益は2019年度。純利益、管理資産残高、運用資産残高はBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが円換算。格付はS&Pによるものです。（2020年3月末現在）
（出所）BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

徹底的なボトムアップ分析による銘柄選択

■ 経験豊富なポートフォリオマネジャーとアナリストが共同で見い出した投資候補銘柄群の中から、個別企業の徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を厳選します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

IPO後10年以内の世界の中小型株式*

日本を含む世界の上場企業の中から、将来的な成長が見込まれるビジネス、革新的な製品・サービスの要素など総合的な判断により、投資候補銘柄群を選定

投資候補銘柄群

- 個別企業のファンダメンタルズ分析（財務分析、企業経営陣との面談、知的財産やテクノロジーの競争力の評価等）を通じて、企業の成長性を検証し、銘柄を選定
- 地域や業種の分散、流動性を考慮してポートフォリオを構築

ポートフォリオ

先進的テーマ運用に強み

□ 異業種アナリスト間で投資アイデアを創出

スタートアップ&イノベーション企業はひとつのセクターに定義づけることが難しいため、各セクターのアナリストに委ねず、異業種アナリスト同士が綿密な議論のもとで銘柄を選定

□ 有望な投資テーマを先行して運用に具現化

潜在的な将来性のある有望な投資テーマをいち早く発掘。専門性が有機的に融合するよう専門チームを新たに編成し、運用に具現化

成長性を見極める4つの視点

市場

①市場の潜在性：将来的な市場規模予測

②市場の成長力：市場の拡大スピード

企業

③企業のサービス・製品の成長性：継続的な競争力、参入障壁

④経営陣の質：創業者の質、成長戦略

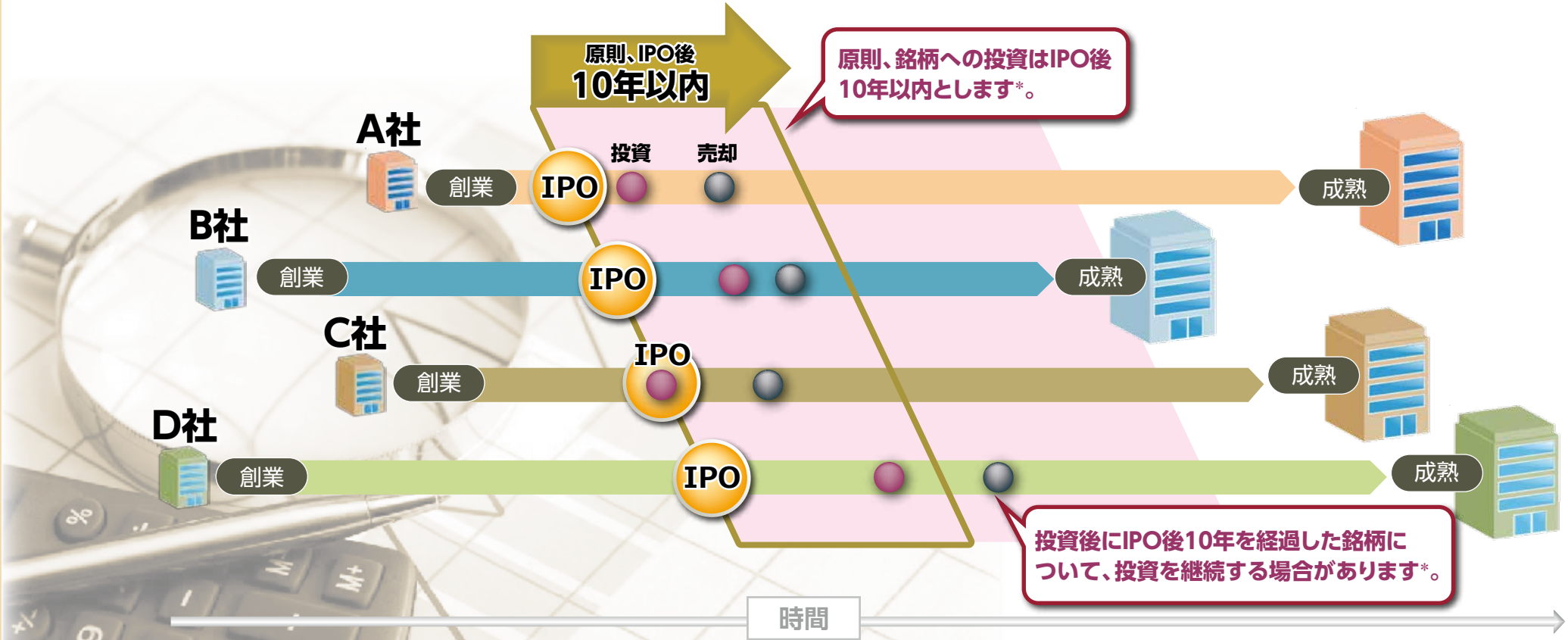
＊主な投資対象は原則として、時価総額を勘案し分類された中小型株式のうちIPO後10年以内の銘柄とします。ただし、10年を経過した銘柄にも投資を行うことがあります。

※2020年3月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

常に新しい有望な新興企業をリサーチ

- IPOを契機とした成長機会は企業により様々で、市場環境や業種、個々の事業の状況などによって大きく異なります。
- 当ファンドは、原則IPO後10年以内の企業の中小型株式に投資を行います。より大きな成長が見込まれる有望企業を綿密にリサーチし、投資銘柄を入れ替えていくことで、中長期的に高い収益の獲得を目指します。

銘柄選択のイメージ図



＊IPO後10年経過した銘柄に新たに投資をする場合もあります。

※上記はイメージ図です。銘柄選択プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要投資対象ファンドの概要（2020年3月末現在）

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「グローバル中小型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドの状況です。

特性値・規模別組入状況

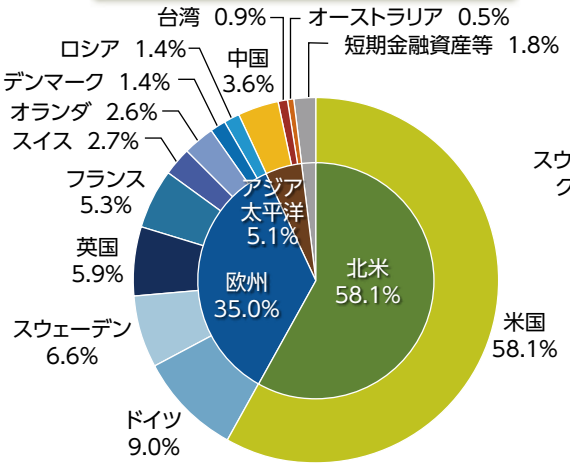
銘柄数	46銘柄
IPO後経過年数平均	4.34年

規模	比率
中型株式	59.8%
小型株式	38.3%

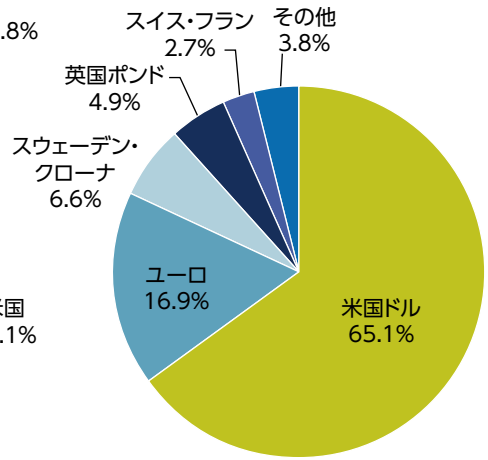
業種別構成比率（上位5業種）

業種	比率
情報技術	34.5%
一般消費財・サービス	25.7%
ヘルスケア	16.1%
コミュニケーション・サービス	11.7%
資本財・サービス	4.4%

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



※IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出
※中型株式：時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満、小型株式：時価総額50億米ドル未満として
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン基準により分類
※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

組入銘柄（上位10銘柄）

	銘柄名	比率	国・地域	通貨	業種	IPO後経過年数	事業内容
1	ハローフレッシュ	7.4%	ドイツ	ユーロ	一般消費財・サービス	2.4年	新鮮な食材をレシピとともに定期的に顧客に宅配を行うオンライン料理キット宅配サービス会社
2	エボリューション・ゲーミング・グループ	6.6%	スウェーデン	スウェーデン・クローナ	一般消費財・サービス	5.0年	世界のオンラインカジノのライブゲーム（リアルタイム対戦）向けソフトウエアの開発・製造
3	テラドック・ヘルス	5.6%	米国	米国ドル	ヘルスケア	4.8年	日常的な症状を電話やビデオを通じて診断、療法助言および処方を提供する医療サービス会社
4	スラック・テクノロジーズ	4.1%	米国	米国ドル	情報技術	0.8年	ビジネスでのチャットツールやウェブ上での音声通話などのアプリケーションを提供
5	ペロトン・インタラクティブ	4.0%	米国	米国ドル	一般消費財・サービス	0.5年	家庭用フィットネス機器などの販売などを行うフィットネスサービス会社
6	トゥイリオ	3.4%	米国	米国ドル	情報技術	3.8年	カーシェアリングの通信アプリケーションなどを開発するソフトウエア企業
7	ツイッター	3.3%	米国	米国ドル	コミュニケーション・サービス	6.4年	短文投稿サービスを提供する大手SNSの運営会社
8	スプランク	3.2%	米国	米国ドル	情報技術	8.0年	ウェブデータの収集・分析ソフトウエアを開発
9	エバーブリッジ	3.0%	米国	米国ドル	情報技術	3.5年	企業の安全対策面での緊急時コミュニケーションツールなどを提供するソフトウエア会社
10	バンドウィズ	2.9%	米国	米国ドル	コミュニケーション・サービス	2.4年	主にクラウドベースの通信プラットフォームを提供する通信サービス会社

（出所）各種情報およびBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スタートアップ&イノベーション企業例 ①

ハローフレッシュ

オンラインで新鮮な食材やレシピを提供する宅配サービス会社

本社所在国	ドイツ
業種	一般消費財・サービス
時価総額	約6,044億円
売上高成長率	21.3%

〈事業内容と着目ポイント〉 ※写真はイメージです。

- 新鮮な食材をレシピとともに定期的に顧客に宅配を行うオンライン料理キット宅配サービス会社。
- 時間の節約と食品廃棄物の削減を通じて顧客と供給業者に付加価値をもたらす、発展途上である食材宅配サービス市場において一定の評価がある。
- 強力な配送ネットワーク、価格・オプション面での差別化、強固な財務状況などにより、今後も発展が見込まれる市場においても成長が続くと期待されている。

Point eコマース市場の拡大により効率化が加速

物流イノベーション

ネット通販業界の成長によって、急増している貨物の移動をより効率化するため、物流業界における自動化・省人化が急速に進展しています。海外顧客との取引もネットで可能になるなど市場の拡大が期待されます。

テクノロジーの実用例

※上記はイメージ図です。

エボリューション・ゲーミング・グループ

世界最大級のライブカジノプラットフォーム開発企業

本社所在国	スウェーデン
業種	一般消費財・サービス
時価総額	約6,636億円
売上高成長率	20.5%

〈事業内容と着目ポイント〉 ※写真はイメージです。

- 独特の顧客体験を提供するカジノ関連ソフトウエア会社。
- 世界最大級のライブカジノプラットフォーム開発のゲーミングプロバイダーであり、多くの有名オンラインカジノゲームに高品質な製品を提供。
- インターネットを介してパソコンやモバイル機器を使うオンライン・カジノゲーミング産業は、世界的な合法市場の拡大を追い風に、長期にわたりオンライン/モバイルゲーム業界全体を上回る高い成長が期待されている。

Point スマホで簡単に臨場感あるカジノが楽しめる時代に

エンタメイノベーション

オンラインカジノは、ネット環境の下ならいつでもどこでも気軽に参加できる手軽さがポイント。
実物のディーラーとリアルタイムで勝負できる本番さながらの臨場感と複数HDカメラが映し出す立体的視野が魅力です。

オンラインカジノのしくみ

ライブストリーミング中継でスタジオにいる実際のディーラーとカメラ画面を通して会話しながらリアルタイムでプレイ

※上記はイメージ図です。

※時価総額は各通貨ベースのデータを2020年3月末現在の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。売上高成長率は2019年～2022年の売上高を使用して算出(3年、年率)。
(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考

スタートアップ&イノベーション企業例 ②

テラドック・ヘルス

24時間対応の遠隔医療サービスを提供

本社所在国	米国
業種	ヘルスケア
時価総額	約1兆2,316億円
売上高成長率	23.9%

〈事業内容と着目ポイント〉 ※写真はイメージです。

- インターネットや電話を通じて、24時間365日3,100人*1以上の専門医師が診断、治療の推奨、医薬品処方を行う世界最大級の遠隔医療サービス企業。
- 同社サービスの会員数は2,000万人*1を超え、米国における遠隔医療サービスの75%*2超と圧倒的なシェアを誇る。
- 高額な保険費や医療費による家計負担が大きい米国では遠隔医療サービスは比較的安価でアクセスしやすいほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う遠隔医療サービスの再認識と需要の伸びが期待される。

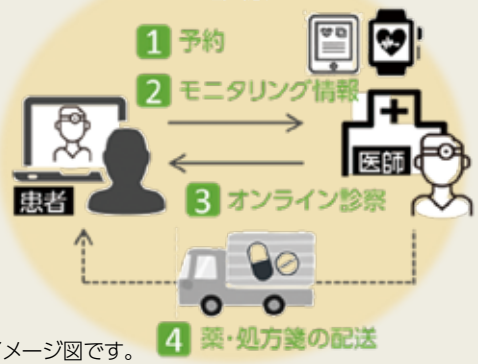
*1 当資料作成時点　*2 2016年現在

Point 医療問題の鍵を握る遠隔医療サービス

ヘルスケア イノベーション

オンラインによる遠隔医療は、高齢化による医療費の増大や医療・介護現場の人手不足の解決策だけでなく、収集された膨大な医療データが病気の予防・治療につながると期待されています。

オンライン診療のしくみ



※上記はイメージ図です。

ワンコネクト・フィナンシャル・テクノロジー

クラウド・フィンテックのプラットフォームを運営

本社所在国	中国
業種	情報技術
時価総額	約4,079億円
売上高成長率	50.0%

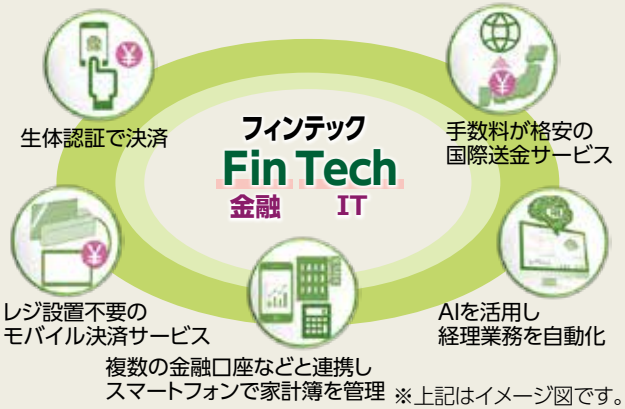
〈事業内容と着目ポイント〉 ※写真はイメージです。

- 中国保険大手の平安保険傘下で、クラウド・フィンテックのプラットフォームを運営。
- 中国およびアジアの金融機関においてはデジタル化の波が進んでおり、暗号化されたデータを管理するブロックチェーンなどの高度な金融関連技術を提供している。
- 中国国内に限らず海外へも事業拡大を目指しており、アジア金融都市のプラットフォーマーとして期待されている。

Point 金融ビジネスを飛躍的に進化させるフィンテック

金融 イノベーション

スマートフォンを使う決済や資産運用、ビッグデータ、AIなどの最新技術を駆使したサービスは、今後も世界の金融機関にとって重要性が増していくものと期待されます。



※上記はイメージ図です。

※時価総額は各通貨ベースのデータを2020年3月末現在の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。売上高成長率は2019年～2022年の売上高を使用して算出(3年、年率)。
(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）しているスタートアップ&イノベーション企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。

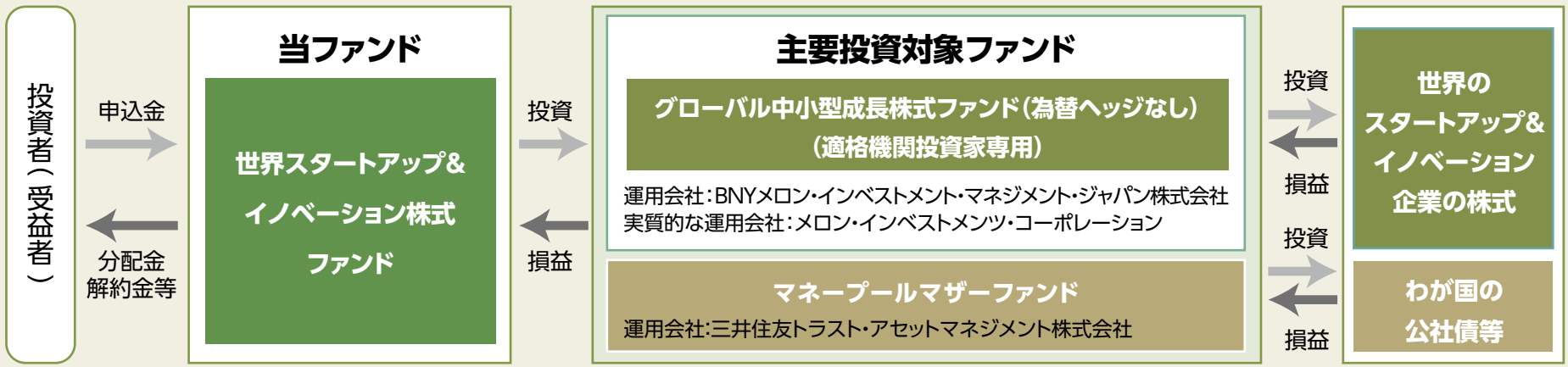
スタートアップ& イノベーション企業の株式	中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。 ※ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 実質的な運用はBNYメロン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYメロン・グループのメロン・インベストメンツ・コーポレーションが行います。
- 経験豊富なポートフォリオマネジャーとアナリストが共同で見い出した投資候補銘柄群の中から、個別企業の徹底的なファンダメンタルズ分析を行い、投資銘柄を厳選します。

ファンドのしくみ　ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※主要投資対象ファンドはファミリー・ファンド方式で、マザーファンド（グローバル中小型成長株式マザーファンド）を通して運用を行います。

※ 資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

信託期間	2019年3月18日(設定日)から2029年3月5日までとします。
決算日	毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 **(上限3.3%(税抜3.0%))**
信託財産留保額	**ありません。**

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して**年率1.243%(税抜1.13%)** <運用管理費用の配分と主な役務> 委託会社　年率0.385%(税抜0.35%) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 販売会社　年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社　年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.616%程度(税抜0.56%程度) ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して**年率1.859%程度(税抜1.69%程度)** ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

■ **委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社**［ファンドの運用の指図］

ホームページアドレス　https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル　0120-668001（受付時間:営業日の午前9時～午後5時）

■ **受託会社：三井住友信託銀行株式会社**［ファンドの財産の保管および管理］

■ **販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。**

［募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等］

【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。